

生活実感と職場からの切実な声に基づいた要求を掲げ、 過去最低回答に立ち向かい、たたかい抜いた「中央執行委員会見解」

2021年6月10日、申13号「2021年度夏季手当等に関する申し入れ」に対し、基準内賃金2.0ヶ月という回答が示された。中央本部は、生活するために必要な具体額など職場から切実な声と現実が寄せられ、再三訴えてきたが、会社から示された回答は、職場の声を受け止めているものとは程遠い内容だった。会社は、「厳しい経営状況の中でしっかりみんなで進むために理解していただきたい」と述べたが、JR東労組は、それ以上に1年以上続くコロナ禍における組合員と家族の声を重く受け止め、「昨年よりも足元の業績は回復しているにも関わらず、支給月数が減少していること」「組合員の生活実感と労働実感が会社回答と全く認識があっていないこと」「昨年の夏季手当2.4ヶ月を大きく下回っていること」を趣旨に、JR東労組結成以来初となる申14号「緊急再申し入れ」を即日行ってきた。

翌日に開催された交渉では、2.0ヶ月回答への組合員の怒り、生活実感、労働実感、職場現実を会社に突きつけた。会社は「受け止めている」としながらも、業績を理由に回答を修正しなかった。それに対し、赤字・コロナ禍における組合員の努力を業績回復後の期末手当の要因と考えるべきと主張したところ、会社は「将来のことはわからない」「都度の判断」だと回答した。JR東労組が主張しなければ、赤字下における努力と苦勞が報われないことがはっきりした。だからこそ、「赤字・コロナ禍における職場の努力に報いて賃金に反映させること」を要求として掲げ、今から要求実現へ向けたたたかいをつくり出していかなくてはならない。そのためには、未加入者への積極的な呼びかけを行い、「JR東労組に結集しよう!」と粘り強く訴え続けていくことが重要である。そうでなければ、「2021年度年末手当」や「22春闘」にも大きな影響を及ぼすことになる。

今夏季手当において、ある管理者から「4785億円赤字を出しているのにボーナスを出してくれる経営者がいるのか?社長が判断して2.0も出して頂けた。それに対して我々が最大限返していこう」という挨拶が行われた。また、多くの職場で現場長や管理者から感想を聞かれ、不満を述べれば恫喝ともとれる返答がされている。経営判断が何よりも優先されてしまえば「社員はその判断に従え」と言われているに等しい。このような企業体質を転換するためにも、「緊急再申し入れ」を行ったのである。

私たちのたたかいの出発点は、21春闘の敗北である。これまで前例のない「定期昇給・昇給係数2の実施」と回答が示され、組合員との議論を深めることなく妥結してしまったが、国鉄時代から定期昇給が削られたことなどなかった。さらに他の鉄道会社を見渡しても、定期昇給・昇給係数を削ったのはJR東日本グループのみだったことに、多くの組合員がショックを受けた。そのことによって職場からは様々な意見が出された。組合員の諦め感や閉塞感、仕方なさを蔓延させてしまったのは極めて中央本部の問題であったと総括した。JR東労組は、抵抗とヒューマンイズムの精神を軸に「言うべきことは言う。やるべきことはやる」と主張し、スクラムを組んで会社に立ち向かっていかなければならない。

私たちは、他の労働組合が早々に妥結し沈黙する中、最大限たたかってきた。今回、修正回答を勝ち取ることはできなかったが、自ら実践すれば、組織の団結力や必要性は増していくことを肌で実感した。そして会社は、常に諦め感や閉塞感、仕方なさを蔓延させ、「社内世論」として生み出し、「労働組合にいても意味がない」「結局は会社の言いなりになるしかない」ということを職場に根付かせようとしていることも自覚しなければならない。だからこそ諦めることなく、組合員と日々議論を重ね、JR東労組に結集することが重要なのである。私たちは、一人ひとりが意志して実践すれば要求の前進は図れなかったとしても、次なるたたかいに向けた原動力になることやJR東労組の未来展望を見出せることをたたかいの過程で学ぶことができた。

以上のことを踏まえ、本日、夏季手当等に関する申し入れは妥結の判断を行ったが、要求の実現に至らなかった組織現実を受け止めなければならない。会社はJR東労組の声を少数としか受け止めないのである。要求実現できなかった悔しさや怒りを自らのものとして、JR東労組の組織強化・拡大を実現し、要求実現できる組織へとつくりかえていこう!今後、バス関東本部、バス東北本部、ステーションサービス協議会の夏季手当等要求実現に向けたたたかいは続く。中央本部は、抵抗とヒューマンイズムを軸にJR東日本で働く仲間と手を取り合い、困難な現実立ち向かっていく決意である。

これまで交渉を支えてくださった、全組合員とご家族の皆さまに感謝を申し上げ、中央執行委員会としての見解とする。これからも共にたたかおう!

2021年6月14日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会